

明石市消防実行計画 進捗管理表（平成30年度・指標別）

明石市消防基本計画 基本方針1 「市民や事業者との参画と協働による防災力の向上」

重点事項 「市民ひとり、ひとりが自主防災力を向上させる」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
1	住宅防火対策の推進	出前講座（防火指導）の実施回数	年間279回	・火災件数及び死傷者の削減を目指し、警戒パトロールや防火チラシ等での広報を実施した。また、自治会回覧等で広報活動を実施した。 ・自治会等からの依頼に基づき、家庭における防火対策、初期消火要領等の指導を継続実施した。 平成30年度の実施回数 308回	「A」	長年訓練を実施していない自治会等に対して能動的な取り組みをしていく必要がある。	火災の増加や火災による死傷者の増加、また、多数の死者が発生した火災、放火火災の多発など、特に重点的な防火対策が必要となる場合については、積極的な広報活動を実施する。 自治会等からの依頼に基づき、家庭における防火対策、初期消火要領等の指導を継続するとともに、災害時における自助・共助に対する新たな訓練内容を自治会等に対し啓発していく。	予防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		消防職員が自治会、事業所、学校等に対し、出前講座を実施した回数（防火指導等状況表の「防火指導」を計上する。）	年間350回					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
2	防災意識の向上	出前講座（防災指導・救急指導・市民救命士講習）の実施回数	年間244回	自主防災組織、自治会、学校等からの依頼に基づき、災害に対する備え、対処法等を指導した他、あらゆる機会を捉え、防災意識向上のための取組を関係団体と連携し、実施した。 平成30年度の実施回数 315回	「S」	自主防災組織、自治会、学校等からの依頼に基づき出前講座を実施した他、市民の防災に対する理解を深め、意識向上を図るため防災センターにおいて啓発ポスター等の展示を行った。	あらゆる機会を捉え、防災意識向上のための取組を関係団体と連携し、自主防災組織、自治会、学校等からの依頼に対し、災害に対する備え、対処法等を引き続き指導する。	予防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		消防職員が自治会、事業所、学校等に対し、出前講座を実施した回数（防火指導等状況表の「防災指導」「救急指導」「市民救命士講習」を計上する。）	年間300回					

重点事項 「参画と協働の理念のもと、防災力を向上させる」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
3	地域防災力の向上	小学校区単位での防災訓練・指導実施回数	年間8回（8校区）	消防団、婦人防火クラブ等関係団体と連携した訓練を提案するとともに地域特性に応じた訓練の実施を啓発、促進した。 平成30年度の実施回数 17回	「S」	自主防災組織が小学校区単位となり、防災意識も向上し、今まで未実施であった組織も訓練を実施するなど、訓練の実施回数が増加した。	引き続き、消防団、婦人防火クラブ等関係団体と連携した訓練を提案するとともに地域特性に応じた訓練の実施を啓発、促進する。	予防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		自主防災組織からの依頼で、小学校区単位で実施した防災訓練・指導の回数	年間14回以上（小学校区単位で2年に1回以上）					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
4	消防団の充実	消防団員の確保	1,033名	班ごとに地域に密着した消防団員の募集を行った。 消防団員のサラリーマン化が進んでおり、被雇用者の消防団員が活動しやすいように市内事業所2カ所を消防団協力事業所として更新認定した。 消防団員の個人装備の充実を図り、活動しやすい環境整備を図った。	「A」	条例定数1040名に対し、平成30年4月1日の予定人員数は、1036名と99.6%の充足率であるため。	継続的な消防団員の募集と消防団員が活動しやすい環境整備を図る。	総務課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		毎年4月1日時点での消防団員数	条例定数の確保					

明石市消防基本計画 基本方針2 「多様化する市民ニーズに対応するための消防機能の強化」

重点事項 「多様化する市民ニーズに応えるよう、消防・救助・救急体制など消防機能を強化する」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
5	消防組織・体制の強化	人材育成基本計画の策定	平成26年2月策定	項目ごとの主な取り組みとして、下記の内容を実施した。 ・職員採用（平成31年度3名採用予定） ・職員研修（派遣人数34名） ・ジョブローテーション ・効率的な業務遂行を行える適正配置 ・所管業務が密接に関連する局内の係を移管統合により再編 ・組織名称の変更 ・女性消防吏員の職場環境改善（マタニティ用執務服の導入）	「A」	職員採用及び職員研修については、当初の目標とした採用人数及び派遣人数を達成した。 ジョブローテーションについては、資格を有する職員の配置を考慮するため対象職員全てを異動させることはできないものの、概ね実施することができた。 また、所管業務の移管統合により効果的な執行体制を構築できたことで、効率的な業務遂行が可能となった。 そのほか、中核市移行に伴う組織名称の変更では、関係法規の整備をはじめ諸事務を行うことで円滑に移行ができた。	パワーハラスメント防止のための組織体制の整備並びに研修を行う。また、女性消防吏員が安心して働くことができる職場環境を整備していく。 以下の項目については継続実施する。 ・優秀な人材の採用 ・計画的かつ効果的な研修 ・ジョブローテーションによる職員の業務遂行能力の向上及び労務管理 ・効率的な業務遂行を目的とした職員の適正配置 ・職員提案制度の活用	総務課
		人材育成基本計画の運用						
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	策定と検証の実施					

「S」：100%達成 「A」：80%以上達成 「B」：60%以上達成 「C」：取組みが不足している

明石市消防実行計画 進捗管理表（平成30年度・指標別）

明石市消防基本計画 基本方針2 「多様化する市民ニーズに対応するための消防機能の強化」

重点事項 「多様化する市民ニーズに応えるよう、消防・救助・救急体制など消防機能を強化する」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
6	消防施設・資機材の整備	消防庁舎の整備	適正保全	消防庁舎が災害活動拠点としての機能を十分果たせるよう、年間を通じて、適切に法令点検等を実施した。また以下のとおり、機能維持のため修繕等を実施した。 ・消防局庁舎B訓練棟床面他2件修繕 ・消防局庁舎非常用自家発電設備始動用蓄電池修繕 ・消防局庁舎及び大久保分署シャッター修繕 ・消防局庁舎訓練棟前敷地舗装修繕 ・魚住分署救急消毒室自動ドア開閉装置修繕 ・消防局庁舎雨水取入電動緊急遮断バタフライ弁修繕	「S」	當繕課が策定した「明石市市有建築物の中長期保全ガイドライン」を活用しながら、年次改修計画に基づき、修繕等を実施した。また、突発的に発生した修繕に優先順位を付け順次修繕を実施した。	以下のとおり、機能維持のため修繕等を実施する。 ・消防局庁舎東面ほか2面外壁改修工事 ・消防局庁舎高圧受電設備機器修繕 ・魚住分署耐震診断業務委託 ・朝霧分署耐震診断業務委託	総務課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	適正保全の継続					
	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
6	消防施設・資機材の整備	高機能消防指令センターの構築	平成26年3月完了	高機能消防指令センターの安定稼働及び消防活動隊などへの支援情報を充実させるため、以下の取り組みを実施した。 ・指令員に対する各種教育 ・各種データメンテナンスの実施 ・各種装置のデータ入力及び設定作業 ・非常時の高機能消防指令センター運用訓練の実施 ・支援情報系システム（消防0A）操作研修の実施 ・次期、消防指令センター再構築に向けた調査、研究	「A」	高機能消防指令センター構築完了後、システムの安定稼働を目的に定期的な保守点検によるシステムの維持管理や地図・道路など消防活動上必要なデータを随時更新した。 また、指令員の教育として、機器操作の習熟を目的に新規配属された職員に対し「初任操作研修」現任者に対し「非常時の高機能消防指令センター運用訓練」を実施した結果、活動隊へ迅速かつ的確な指令が可能となり、システム障害時の対応能力も向上されている。	①高機能消防指令センターの再構築に向けた調査、研究を実施する。 ②高機能消防指令センターの安定稼働及び維持管理、消防活動隊などへの支援情報を充実させるため、以下の取り組みを実施する。 ・指令員に対する各種教育 ・各種データメンテナンスの実施 ・各種装置のデータ入力及び設定作業 ・非常時の高機能消防指令センター運用訓練の実施 ・支援情報系システム（消防0A）操作研修の実施	情報指令課
		高機能消防指令センターの維持管理						
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	構築					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
7	火災調査体制の充実強化	火災原因調査究明体制の構築	平成26年4月体制完了	災害現場における調査やメーカーとの鑑識に特化した活動を実施した。また、従来の内部研修に加え、小型模擬家屋の燃焼実験及び原因調査を実施、外部研修として、14回81名を派遣した。 ・火災原因調査への同行：22件（建物20件・車両2件） ・火災発生に対する是正協議 3件（企業） ・災害出動 5件（建物） ・火災調査書類の確認（決裁済みを含む）74件 ・火災調査担当者会議 年2回 ・全国火災調査担当者会議（中核市移行に伴うもの） ・県消防学校火災調査科へ講師及び指導員派遣	「A」	火災原因調査に際し、製品メーカー及び関係機関との合同調査をスムーズに実施した。 ・内部研修として、担当係長派遣研修、火災調査研修会、新たな取り組みとして明石市内で発生した火災の火災調査事例発表会を実施した。 ・実験を取入れた防火指導を3回実施した。	調査技術向上のため、引き続き以下の項目について内容を検討し実施する。 ・内部研修、実験の充実 ・外部研修への積極的な参加 ・火災予防対策や消防活動にフィードバックするための手法を確立 ・火災予防広報の確立 ・実技を取入れた防火指導の啓発及び増加傾向にある電気火災の注意喚起	消防署
		火災原因調査究明体制の運用						
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	検証の実施					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
8	救助体制の充実強化	高度救助隊の発隊	平成25年4月発隊・運用	年間計画に基づき「互練訓練施設」等での高度救助訓練を継続的に実施した。また、外部機関との連携を強化するため、警察機関や提携業者と合同で救助救出訓練を実施した。 ・関係機関との更なる連携強化を図ることを目的に、災害派遣医療チーム（DMAT）との訓練及び研修に参加した。（4回4名） ・救助隊員養成訓練実施要領に基づき、2名の高度救助隊員を養成した。（高度救助指定隊員 24名）	「A」	「互練訓練施設」等での高度救助隊訓練を継続的に実施し、狭隘な環境においても活動出来る様に救助技術の修得に努めた。また、災害時に外部機関と情報伝達等の連携を図るため、合同訓練を実施出来た。 ・災害派遣医療チーム（DMAT）をはじめ警察、海上保安庁など外部機関との合同訓練を実施することで更なる連携強化ができています。 ・高度救助指定隊員2名を養成した。	年間計画に基づき「互練訓練施設」等での高度救助訓練を継続的に実施する。 ・外部機関との連携を強化し救助体制の充実強化を図るとともに、高度救助隊員の基礎となる救助隊員を養成する。 ・年間2名の高度救助隊員を養成する。	警防課
		高度救助隊員の養成						
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	検証の実施					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
9	救急体制の充実強化	「重症」傷病者に対する現場滞在時間が30分未満となる割合	90%	救急救命士2名を新規養成した。 平成27年度から始まった新たな処置拡大に対し、拡大2行為の認定救命士10名を新規養成した。 救急受入体制充実のために救急医療懇談会を実施。 救急業務に携わる職員の生涯教育について、指導救命士による直接教育など具体的な取り組みをスタートさせた。 「重症」傷病者に対する現場滞在時間が30分未満となる割合91.0%（急病・交通事故・一般負傷事案）	「A」	救急救命士の新規養成が進んでいる。（救急救命士数 73名） 処置拡大への対応を継続するため、新たな処置拡大に対しても、早期に対応できるよう資格取得者数を増員している。（拡大2行為認定救命士数35名） 平成27年度に策定した、救急業務に携わる職員の教育実行計画等に基づき、指導救命士や救急救命士による教育が実施され、必要な教育時間やカリキュラム履修が実施されている。	平成30年度の取り組みを継続するとともに、「重症」傷病者に対する現場滞在時間を目標値に近づける。 救急救命士を新たに2名養成する。（計75名） 拡大2行為の認定救命士を新たに6名養成し、処置拡大への対応を継続する。（計41名） 指導救命士を新たに1名養成する。（計6名） 指導救命士による、救急業務に携わる職員への教育を継続する。	警防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		救急搬送された傷病者の傷病程度が「重症」となる総件数のうち、救急隊の現場到着から現場出発までの滞在時間が30分未満となる割合	95%					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
10	防火管理体制の充実強化	高齢者入所施設への査察回数	不定期に実施	高齢者が入所する施設に対し査察計画に基づき査察を行うとともに、最も条件の悪い夜間に火災が発生した場合を想定した防火指導や検証訓練を98件実施した。	「S」	高齢者が入所する施設を対象に、検証訓練や火災予防の啓発を実施した。	高齢者が入所する全ての施設に対し査察を行うとともに、施設ごとの実情に応じた防火指導を実施する。 最も条件の悪い夜間に火災が発生した場合を想定した検証訓練を実施する。	予防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		市内の高齢者入所施設への査察実施回数	年1回以上の実施					

明石市消防実行計画 進捗管理表（平成30年度・指標別）

明石市消防基本計画 基本方針2 「多様化する市民ニーズに対応するための消防機能の強化」

重点事項 「多様化する市民ニーズに応えるよう、消防・救助・救急体制など消防機能を強化する」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
11	火災予防体制の充実強化	予防技術資格者の育成	18名	8名が予防技術検定試験合格者を見込む。（合格発表は4月）	「A」	8名の予防技術検定合格者を見込む 予防技術資格者数 51名（平成30年度末予定）	引き続き、年間8名程度の予防技術検定合格者を養成する。 検定合格者数は増加しているものの、従事経験が不足している者が大半で、予防技術資格者の養成も併せて行う。	予防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		予防技術資格取得者の実数	55名 （本署及び中崎は各5名、上記以外の分署は各3名、予防課5名）					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
12	消防広報の推進	充実した消防広報の実施回数	年間90回	市民に火災等の予防対策や消防の動き等を広報し、防火・防災思想を高めるとともに消防の実態を知らせることで、業務を円滑に推進する広報を年間122回実施した。	「S」	市民向けに実施した広報 ・自治会回覧発行3回 ・記者提供22回 ・広報あかし提供30回 ・ホームページ掲載67回 ・明石ケーブルテレビによる放送 ・救急フェア、火災予防イベント等の実施	災害予防、災害情報及び消防行政情報等を継続して広報する。	総務課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		市民に周知すべき災害概要や防火対策についての広報実施回数及び消防行事や訓練などに関する広報の実施回数（記者提供・広報あかし・ホームページなど）	年間100回以上					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
13	消防団施設の整備	消防団施設の整備	適正保全	消防団詰所について、年次計画に基づく大規模修繕を行うと併せて施設の安全確認等に基づいた小規模修繕を実施した。また、浜西詰所については、地元からの要望に基づき新築に係る設計を実施した。	「S」	大規模修繕 ・山ノ下班詰所（外壁塗装、屋上防水及びシャッターの更新等） 小規模修繕 ・人丸班のシャッター修繕 ・船上班の入口修繕 ・八木班の屋外コンセント修繕 新築設計 ・浜西詰所の新築について地元と協議し、設計を行った。	東島班詰所と八木班詰所の大規模修繕を予定する。 浜西班詰所については、新詰所の着工及び旧詰所の除却にあたる。	総務課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	適正保全の継続					

明石市消防基本計画 基本方針3 「大規模災害等に備えた危機管理能力の向上」

重点事項 「大規模災害時等に備え、情報収集、指揮命令体制及び地域との連携などを充実強化する」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
14	大規模災害対応能力の強化	各種計画・マニュアルの策定と改訂	集団災害業務計画平成24年4月策定	平成29年度訓練検証での課題改善も含め「集団災害業務計画」について訓練を行い、検証を実施した。	「A」	各隊活動内容の見直し及び新トリアーザググを試用し、平成30年度集団災害事故対策訓練を実施した。	平成30年度の検証課題の改善も含め、実災害に即した取り組みとして「集団災害業務計画」に基づく、消防局全体の訓練を行い、検証を実施する。	警防課
		集団災害対応訓練の実施						
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	検証の実施					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
15	地域・事業者等との連携強化による地域防災力の向上	事業所に対する防火・防災指導回数	年間107回	事業所からの防火・防災指導依頼により、訓練、研修等を実施した。また、明石防火協会加入の自衛消防隊等に対し、講習会、訓練指導を実施した。 平成30年度実績 161回	「S」	過去に他市で発生した火災などを教訓に、市内の同様施設を対象として、火災予防の啓発を実施した。	事業所等からの依頼に基づく、訓練、研修、講習会を継続するとともに、関心の低い事業所等に対する啓発を行う。 自衛消防防災訓練について、管轄消防隊との連携強化を図る訓練となるように提案していく。	予防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		事業所からの依頼により実施した訓練、研修等の回数及び自衛消防隊に対して実施した講習会、訓練指導の回数	年間150回以上					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成30年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成31年度の取り組みについて	担当課
16	消防団との連携強化	消防本部と消防団の合同訓練実施回数	年間5回	消防署と連携した新入団員訓練(4/15)、市水防訓練(5/26)、市防災訓練(11/17)、集団災害訓練(12/2)、重要文化財訓練(1/25)、拠点資機材取扱訓練(3/3)を実施した。	「B」	・年度行事計画により消防団と消防局（署）との合同訓練を実施した。 ・大規模な災害に備え、救助資機材を活用した取扱訓練を実施した。	・新入団員訓練、市防災訓練（水防訓練）、重要文化財訓練、集団災害訓練、拠点資機材取扱訓練を実施する。	消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		防災訓練や重要文化財訓練などの合同訓練の実施回数及び消防団を管轄する消防署（分署）との合同訓練などの実施回数	年間10回					